

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第99期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 丸山工業株式会社

【英訳名】 Maruyama Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 哲 彦

【本店の所在の場所】 岐阜県安八郡神戸町大字安次700番地

【電話番号】 0584 - 27 - 4146(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清 水 佳 彦

【最寄りの連絡場所】 岐阜県安八郡神戸町大字安次700番地

【電話番号】 0584 - 27 - 4146(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 清 水 佳 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,210,437	2,204,579	2,196,649	4,347,231	4,571,930
経常利益 (千円)	48,742	41,390	7,298	81,034	107,509
中間(当期)純利益 (千円)	43,831	20,603	7,812	66,406	127,362
純資産額 (千円)	868,743	929,108	1,098,771	902,093	1,062,892
総資産額 (千円)	2,452,801	2,320,376	2,721,946	2,313,645	2,759,497
1株当たり純資産額 (円)	218.59	234.26	266.18	226.98	268.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.03	5.20	1.97	16.70	32.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.4	40.0	38.8	39.0	38.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	494	36,266	59,782	238,373	22,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,970	8,418	118,794	958	49,561
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,135	42,850	173,436	239,276	3,569
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	21,183	29,905	16,607	44,908	21,748
従業員数 (名)	115	114	114	113	112

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第99期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,191,424	2,177,483	2,136,057	4,312,918	4,509,169
経常利益 (千円)	47,410	41,918	504	77,926	112,271
中間(当期)純利益 (千円)	43,295	21,569	3,988	63,761	132,674
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	834,072	894,988	1,021,372	867,008	1,033,120
総資産額 (千円)	2,381,696	2,260,707	2,542,959	2,251,978	2,558,790
1株当たり純資産額 (円)	210.19	225.65	257.71	217.81	260.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.87	5.44	1.00	16.02	33.46
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.50	2.50
自己資本比率 (%)	35.0	39.6	40.2	38.5	40.4
従業員数 (名)	81	82	82	81	80

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第99期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
合成樹脂加工布部門	105
捺染機用ゴムベルト部門	4
全社共通部門	5
合計	114

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社共通部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	82
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和30年3月に組織され、当社の従業員67名が所属しています。労使関係は安定しており、上部団体には所属せず、ユニオンショップ制であります。

また、子会社の労働組合は平成14年3月に組織され、従業員8名が所属し、当社の労働組合と密に連携して運営に当たっております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済といたしましては、輸出の回復と内需の拡大を受けて、雇用環境の好転により個人消費が堅調に推移したものの、原油をはじめとする原材料価格高騰の長期化するなかで、景気は緩やかな回復の足取りでありました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、原材料価格の値上がり分の製品価格への転嫁が後追いになるなか、コストダウンを積極的に進めることで利益確保を最重点におき、顧客に直結した新製品の開発と品質の向上に邁進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、21億9千6百万円(前年同期比0.4%減)、利益面にあつては、度重なる原材料価格の値上げによる製造コスト増加により、経常利益は、7百万円(前年同期比82.3%減)、中間純利益7百万円(前年同期比62.1%減)を計上するにとどまりました。

当中間連結会計期間の各事業部門の業績は、合成樹脂加工布部門(テント、コンテナ、養生シート、特殊薄引布、特殊機能樹脂引布、帆布、土木シート等)では、激化する価格競争のなか、付加価値ある商品を展開するなど努力した結果、売上高は、21億4千3百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

捺染機用ベルト部門につきましては、アジア経済は引き続き堅調に推移したものの、捺染機用生産設備で合成樹脂加工布部門のウレタンコーティングシートの生産を増加させたため、売上高4千7百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

その他の部門の売上高は、5百万円(前年同期比1.8%増)となりました。なお、主なものは連結子会社が経営している駐車場の賃貸収入であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により5千9百万円減少、投資活動により1億1千8百万円減少、財務活動により1億7千3百万円増加した結果、1千6百万円(対前連結会計年度末比5百万円減少)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は5千9百万円(前年同期は3千6百万円の収入)となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益1千1百万円、減価償却費の4千3百万円、賞与引当金の増加7百万円、仕入債務の減少7千5百万円、法人税等の支払額3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1億1千8百万円(前年同期は8百万円の支出)で、有形固定資産等の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1億7千3百万円の収入(前年同期は4千2百万円の支出)となりました。

主な内訳は、新規に3億4千万円を借入しましたが、借入金の約定弁済を1億5千5百万円行ったことあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工布部門	2,215,802	4.4
捺染機用ゴムベルト部門	47,117	9.1
合計	2,262,919	4.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工布部門	2,145,457	3.0	332,975	1.3
捺染機用ゴムベルト部門	40,851	28.1	10,751	206.3
合計	2,186,308	2.2	343,726	3.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工布部門	2,143,714	0.2
捺染機用ゴムベルト部門	47,117	9.1
その他の部門	5,818	1.8
合計	2,196,649	0.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉(株)	1,728,298	78.4	1,699,003	77.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 泉(株)は、当社の親会社であります。

3 【対処すべき課題】

今後、益々市場は激化が予想され、更なる企業競争力・企業体質の強化が求められるなか、当社グループと致しましても、主力の合成樹脂加工布部門で、価格競争に打ち勝つべくコストダウン、更なる品質管理の徹底、新製品、新用途の開発を重点項目とし、全社一丸となって推進し、より強靱な経営体質の確立、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更若しくは解約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創的な技術開発を基本とし、顧客の満足と信頼を得られる高付加価値製品の開発を目指し、意欲的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、当社の技術部スタッフが、今後、顧客のニーズに繋がる開発テーマを効果的に進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、26百万円となりました。

当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

< 1 > 合成樹脂加工布部門

顧客ニーズの把握及び商品のラインナップの更なる充実のため、当社の技術力を様々な分野に積極的に傾注しております。具体的な商品としましては、次の物が挙げられます。

新規樹脂シート

多様化する顧客ニーズに対応するため、樹脂メーカーとの共同開発によって新規樹脂シートの様々な用途展開を考えております。オレフィン系、シリコン系、ウレタン系等の独自の配合及び加工技術においてシート加工し、広いバリエーションのシート開発に努めております。

具体的には、下記内容の商品であります。

耐炎、耐熱シート 特殊シリコン樹脂加工シート

強高度シート 高強度織物に特殊ウレタン樹脂加工シート

環境対応シート ノンハロゲン防災シート、温度依存改良シート

耐薬品性シート 特殊フッ素樹脂加工シート

生分解シートの用途開発

生分解するシートの開発に取り組み成果を得ており、顧客の要望する用途開発に努めております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック 証券取引所	議決権あり
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		4,000		200,000		12,320

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
泉(株)	大阪市北区中之島3丁目3-3	3,040	76.02
上野山機工(株)	京都市中京区壬生相合町13	100	2.50
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4	54	1.35
泉エンタープライズ(株)	大阪市北区中之島3丁目3-3	53	1.33
末松国彦	福岡県行橋市	52	1.30
協和発酵ケミカル(株)	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	50	1.25
新日本理化(株)	京都市伏見区葎島矢倉町13	50	1.25
河合毅	三重県伊賀市	23	0.58
杉山喜一	北海道札幌市北区	19	0.48
中村郁子	兵庫県芦屋市	16	0.40
西沢雄策	東京都町田市	16	0.40
計		3,473	86.84

(注) 自己株式37千株(所有株式数の割合0.93%)を所有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,935,000	3,935	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,935	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 単元未満株式に含まれる自己株式は、当社所有の68株 があります。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸山工業株式会社	岐阜県安八郡神戸町安次 700番地	37,000		37,000	0.93
計		37,000		37,000	0.93

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	280	269	278	242	248	240
最低(円)	234	221	235	209	220	224

- (注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、協立監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		29,905		16,607		21,748	
2 受取手形及び売掛金	*3	875,592		1,078,390		1,074,945	
3 たな卸資産		607,808		655,862		659,215	
4 繰延税金資産		28,724		31,153		32,382	
5 その他		14,983		20,349		18,194	
貸倒引当金		20,371		11,209		15,390	
流動資産合計		1,536,641	66.2	1,791,154	65.8	1,791,097	64.9
固定資産							
1 有形固定資産	*1.2						
(1) 建物及び構築物		227,356		217,654		225,567	
(2) 機械装置 及び運搬具		207,075		284,918		316,850	
(3) 土地		109,727		109,727		109,727	
(4) その他		42,760		24,633		24,903	
有形固定資産合計		586,919	25.3	636,933	23.4	677,048	24.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権他		5,660					
無形固定資産合計		5,660	0.3				
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		134,098		170,961		180,427	
(2) その他		57,056		122,897		110,923	
投資その他の資産 合計		191,155	8.2	293,858	10.8	291,350	10.6
固定資産合計		783,735	33.8	930,792	34.2	968,399	35.1
資産合計		2,320,376	100.0	2,721,946	100.0	2,759,497	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		826,286		913,214		989,114	
2 短期借入金	*2	214,500		386,700		154,000	
3 未払法人税等		23,565		7,859		35,142	
4 賞与引当金		45,816		45,612		38,565	
5 その他		155,502		110,765		264,386	
流動負債合計		1,265,670	54.5	1,464,152	53.8	1,481,207	53.7
固定負債							
1 長期借入金	*2	8,700		67,500		77,500	
2 繰延税金負債		47,950		62,879		66,713	
3 退職給付引当金		2,376		2,376		2,376	
4 役員退職引当金		23,724		26,266		24,941	
固定負債合計		82,751	3.6	159,023	5.8	171,531	6.2
負債合計		1,348,422	58.1	1,623,175	59.6	1,652,739	59.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		42,846	1.9			43,864	1.6
(資本の部)							
資本金		200,000	8.6			200,000	7.3
資本剰余金		12,320	0.5			12,320	0.4
利益剰余金		655,828	28.3			762,586	27.6
その他有価証券 評価差額金		66,821	2.9			94,387	3.4
自己株式		5,862	0.3			6,401	0.2
資本合計		929,108	40.0			1,062,892	38.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,320,376	100.0			2,759,497	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				200,000			
2 資本剰余金				12,320			
3 利益剰余金				760,490			
4 自己株式				6,596			
株主資本合計				966,214	35.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				88,754			
評価・換算差額等 合計				88,754	3.3		
少数株主持分				43,801	1.6		
純資産合計				1,098,771	40.4		
負債純資産合計				2,721,946	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,204,579	100.0	2,196,649	100.0	4,571,930	100.0
売上原価		1,994,608	90.5	2,032,090	92.5	4,141,191	90.6
売上総利益		209,970	9.5	164,559	7.5	430,738	9.4
販売費及び一般管理費	* 1	169,117	7.7	158,607	7.2	331,981	7.2
営業利益		40,852	1.8	5,951	0.3	98,757	2.2
営業外収益							
1 受取利息		44		57		205	
2 受取配当金		677		567		1,182	
3 業務受託料		1,800		1,800		3,600	
4 その他		2,814	5.336	4,210	6.635	11,517	16.504
営業外費用							
1 支払利息		4,783		5,289		7,736	
2 その他		16	4.799	5,289	0.3	16	7.752
経常利益		41,390	1.9	7,298	0.3	107,509	2.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		65		4,443		5,061	
2 適格年金資産運用益		65	0.0	4,443	0.2	69,032	74.094
特別損失							
1 固定資産除却損	* 2			695	695	6,591	6,591
税金等調整前 中間(当期)純利益		41,455	1.9	11,046	0.5	175,012	3.8
法人税、住民税 及び事業税		20,792		1,567		50,231	
法人税等調整額		4	20,796	1,229	2,796	3,654	46,576
少数株主帰属 の純利益		54	0.0	436	0.0	1,073	0.0
中間(当期)純利益		20,603	0.9	7,812	0.4	127,362	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,320		12,320
資本剰余金中間期末(期末) 残高			12,320		12,320
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			645,141		645,141
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		20,603	20,603	127,362	127,362
利益剰余金減少高					
1 配当金		9,917	9,917	9,917	9,917
利益剰余金中間期末(期末) 残高			655,828		762,586

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	200,000	12,320	762,586	6,401	968,505
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			9,909		9,909
中間純利益			7,812		7,812
自己株式の取得				194	194
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			2,096	194	2,290
平成18年9月30日残高(千円)	200,000	12,320	760,490	6,596	966,214

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	94,387	94,387	43,864	1,106,757
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				9,909
中間純利益				7,812
自己株式の取得				194
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	5,632	5,632	63	5,695
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,632	5,632	63	7,986
平成18年9月30日残高(千円)	88,754	88,754	43,801	1,098,771

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	41,455	11,046	175,012
2		減価償却費	30,004	43,178	70,263
3		貸倒引当金増減額 (は減少)	65	4,180	5,046
4		賞与引当金の増減額 (は減少)	6,769	7,047	480
5		退職給付引当金・前払年金 費用の増減額 (は減少)	29,272	7,411	88,351
6		役員退職引当金の増減額 (は減少)	630	1,325	587
7		受取利息及び受取配当金	722	625	1,388
8		支払利息	4,783	5,289	7,736
9		有形固定資産除却損		695	931
10		無形固定資産除却損			5,660
11		売上債権の増減額 (は増加)	53,290	3,444	146,063
12		たな卸資産の増減額 (は増加)	8,342	3,352	59,749
13		仕入債務の増減額 (は減少)	3,772	75,899	166,599
14		未払消費税等の増減額 (は減少)	12,651	6,890	
15		その他の収支(は支出)	12,963	11,854	43,145
		小計	75,428	24,590	82,566
16		利息及び配当金の受取額	722	625	1,388
17		利息の支払額	4,783	5,289	7,736
18		法人税等の支払額	35,101	30,528	53,386
営業活動による キャッシュ・フロー					
			36,266	59,782	22,831
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産等 の取得による支出	141	114,231	46,495
2		貸付けによる支出	1,450	1,880	2,810
3		貸付金の回収による収入	1,318	1,308	2,916
4		その他の収支(は支出)	8,145	3,990	3,171
投資活動による キャッシュ・フロー					
			8,418	118,794	49,561

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		80,000	340,000	191,000
2 短期借入金の 返済による支出		84,000	136,000	230,000
3 長期借入れによる収入				100,000
4 長期借入金の 返済による支出		27,590	19,960	45,630
5 自己株式の取得による支出		343	194	882
6 配当金の支払		9,917	9,909	9,917
7 少数株主への配当金の支払		1,000	500	1,000
財務活動による キャッシュ・フロー		42,850	173,436	3,569
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)		15,002	5,141	23,159
現金及び現金同等物 の期首残高		44,908	21,748	44,908
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		29,905	16,607	21,748

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 丸山商事㈱	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 丸山商事㈱	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 丸山商事㈱
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 丸山商事㈱の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 丸山商事㈱の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産 移動平均法に基づく低価法	たな卸資産 同左	たな卸資産 移動平均法に基づく低価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。
賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当中間連結会計期間末は、当社において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(24百万円)は前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当中間連結会計期間末は、当社において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(90百万円)は前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、当社において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(83百万円)は前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。
役員退職引当金 役員の退任により支給する退職慰労金の支給に充てるため、「役員内規」に基づく要支給額を計上しております。	役員退職引当金 同左	役員退職引当金 役員の退任により支給する退職慰労金の支給に充てるため、「役員内規」に基づく要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。	(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,054,969千円です。 なお中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,228,751千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,284,510千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,250,252千円
* 2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金77,000千円及び一年以内に返済予定の長期借入金1,860千円に対して次の担保を提供しています。 土地 64,590千円	* 2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金158,000千円に対して次の担保を提供しています。 土地 64,590千円	* 2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金54,000千円に対して次の担保を提供しています。 土地 64,590千円
	* 3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 1,339千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 6,879千円 従業員給料手当 32,782千円 運搬費・荷造費 53,731千円 賞与引当金繰入額 9,914千円 賃借料 13,648千円 役員退職引当金繰入額 1,500千円 退職給付費用 1,021千円	* 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 5,979千円 従業員給料手当 33,256千円 運搬費・荷造費 47,300千円 賞与引当金繰入額 10,049千円 賃借料 14,404千円 役員退職引当金繰入額 1,325千円 退職給付費用 1,569千円	* 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 12,708千円 従業員給料手当 64,937千円 運搬費・荷造費 106,159千円 賞与引当金繰入額 8,203千円 賃借料 25,020千円 役員退職引当金繰入額 2,267千円 退職給付費用 3,837千円
	* 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 582千円 その他(工具、器具備品) 113千円 計 695千円	* 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 150千円 機械装置及び運搬具 635千円 その他(工具、器具備品) 145千円 無形固定資産(借地権) 4,507千円 無形固定資産(電話加入権) 1,153千円 計 6,591千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,274	794		37,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 794株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,909	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当ありません

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 29,905千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 16,607千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 21,748千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">前中間連結会計期間</th> <th colspan="3">当中間連結会計期間</th> <th colspan="3">前連結会計年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>406,100</td> <td>203,050</td> <td>203,050</td> <td>406,100</td> <td>243,660</td> <td>162,440</td> <td>406,100</td> <td>223,355</td> <td>182,745</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>65,275</td> <td>14,104</td> <td>51,170</td> <td>71,065</td> <td>29,485</td> <td>41,579</td> <td>71,065</td> <td>21,553</td> <td>49,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,375</td> <td>217,154</td> <td>254,220</td> <td>477,165</td> <td>273,145</td> <td>204,019</td> <td>477,165</td> <td>244,908</td> <td>232,256</td> </tr> </tbody> </table>				前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	406,100	203,050	203,050	406,100	243,660	162,440	406,100	223,355	182,745	工具器具備品	65,275	14,104	51,170	71,065	29,485	41,579	71,065	21,553	49,511	合計	471,375	217,154	254,220	477,165	273,145	204,019	477,165	244,908	232,256
	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械及び装置	406,100	203,050	203,050	406,100	243,660	162,440	406,100	223,355	182,745																																											
工具器具備品	65,275	14,104	51,170	71,065	29,485	41,579	71,065	21,553	49,511																																											
合計	471,375	217,154	254,220	477,165	273,145	204,019	477,165	244,908	232,256																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額																																																				
1年以内 62,791千円	1年以内 64,016千円	1年以内 64,016千円																																																		
1年超 228,489千円	1年超 169,884千円	1年超 201,893千円																																																		
合計 291,281千円	合計 233,901千円	合計 265,909千円																																																		
3 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
支払リース料 31,395千円	支払リース料 32,008千円	支払リース料 62,893千円																																																		
減価償却費相当額 27,657千円	減価償却費相当額 28,236千円	減価償却費相当額 55,411千円																																																		
支払利息相当額 3,972千円	支払利息相当額 3,248千円	支払利息相当額 7,637千円																																																		
4 算定方法																																																				
減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	減価償却費相当額 同左	減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																		
利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。	利息相当額 同左	利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	19,276	131,581	112,305
その他	1,000	1,000	0

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,516

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	19,276	168,443	149,167
その他	1,000	1,000	0

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,516

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	19,276	177,910	158,634
その他	1,000	1,000	0

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,516

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める合成樹脂加工布事業部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 234円26銭	1株当たり純資産額 266円18銭	1株当たり純資産額 268円05銭
1株当たり中間純利益 5円20銭	1株当たり中間純利益 1円97銭	1株当たり当期純利益 32円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たりの中間純利益の算定の基礎	1株当たりの中間純利益の算定の基礎	1株当たりの当期純利益の算定の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 20,603千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 7,812千円	連結損益計算書上の当期純利益 127,362千円
普通株式に係る中間純利益 20,603千円	普通株式に係る中間純利益 7,812千円	普通株式に係る当期純利益 127,362千円
普通株主に帰属しない金額 該当事項ありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項ありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項ありません。
普通株式の期中平均株式数 3,966,229株	普通株式の期中平均株式数 3,963,329株	普通株式の期中平均株式数 3,965,325株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,164		12,026		11,506	
2 受取手形	*3	42,601		31,665		32,027	
3 売掛金		794,239		944,481		956,109	
4 たな卸資産		598,769		589,839		559,898	
5 繰延税金資産		28,350		28,350		28,350	
6 その他		12,803		11,023		12,407	
貸倒引当金		17,734		8,479		12,922	
流動資産合計		1,474,194	65.2	1,608,907	63.3	1,587,375	62.0
固定資産							
1 有形固定資産	*1,2						
(1) 建物及び構築物		221,952		212,731		220,399	
(2) 機械装置 及び運搬具		207,075		284,918		310,933	
(3) 土地		109,727		109,727		109,727	
(4) その他		42,742		24,615		30,802	
有形固定資産合計		581,497	25.7	631,992	24.8	671,863	26.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権他		5,660					
無形固定資産合計		5,660	0.3				
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		142,298		179,161		180,427	
(2) 長期貸付金		4,042		4,376		3,804	
(3) その他		53,014		118,521		115,319	
投資その他の資産 合計		199,355	8.8	302,058	11.9	299,550	11.7
固定資産合計		786,513	34.8	934,051	36.7	971,414	38.0
資産合計		2,260,707	100.0	2,542,959	100.0	2,558,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		335,281		340,956		356,131	
2		491,005		494,746		520,244	
3	*2	219,000		346,780		154,000	
4	*2	25,500		39,920		38,660	
5		83,625		59,969		73,858	
6		20,894		3,967		30,202	
7		6,400		7,926		1,761	
8		41,030		40,849		34,638	
9		65,455		33,124		150,091	
		1,288,193	57.0	1,368,240	53.8	1,359,589	53.1
固定負債							
1	*2	8,700		67,500		77,500	
2		47,950		62,879		66,713	
3		20,874		22,966		21,866	
		77,525	3.4	153,346	6.0	166,080	6.5
		1,365,718	60.4	1,521,586	59.8	1,525,669	59.6
(資本の部)							
資本金							
		200,000	8.8			200,000	7.8
資本剰余金							
1		12,320				12,320	
		12,320	0.5			12,320	0.5
利益剰余金							
1		50,000				50,000	
2		540,000				540,000	
3		31,708				142,814	
		621,708	27.5			732,814	28.7
その他有価証券 評価差額金							
		66,821	3.0			94,387	3.7
自己株式							
		5,862	0.2			6,401	0.3
		894,988	39.6			1,033,120	40.4
		2,260,707	100.0			2,558,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				200,000	7.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				12,320			
資本剰余金合計				12,320	0.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				50,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				660,000			
繰越利益剰余金				16,893			
利益剰余金合計				726,893	28.6		
4 自己株式				6,596	0.3		
株主資本合計				932,617	36.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				88,754	3.5		
評価・換算差額等 合計				88,754	3.5		
純資産合計				1,021,372	40.2		
負債純資産合計				2,542,959	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,177,483	100.0	2,136,057	100.0	4,509,169	100.0
売上原価		1,979,910	90.9	1,990,142	93.2	4,098,261	90.9
売上総利益		197,573	9.1	145,914	6.8	410,907	9.1
販売費及び一般管理費		157,183	7.2	147,237	6.9	308,270	6.8
営業利益		40,389	1.9	1,322	0.1	102,636	2.3
営業外収益	* 1	6,312	0.2	7,116	0.3	17,371	0.4
営業外費用	* 2	4,783	0.2	5,289	0.2	7,736	0.2
経常利益		41,918	1.9	504	0.0	112,271	2.5
特別利益	* 3	250	0.0	4,443	0.2	74,094	1.6
特別損失				695	0.0	6,591	0.1
税引前中間(当期) 純利益		42,169	1.9	4,253	0.2	179,774	4.0
法人税、住民税 及び事業税		20,600	0.9	265	0.0	47,100	1.1
法人税等調整額							
中間(当期)純利益		21,569	1.0	3,988	0.2	132,674	2.9
前期繰越利益		10,139				10,139	
中間(当期)未処分 利益		31,708				142,814	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	200,000	12,320	12,320
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	200,000	12,320	12,320

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	50,000	540,000	142,814	732,814	6,401	938,733	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			9,909	9,909		9,909	
中間純利益			3,988	3,988		3,988	
自己株式の取得					194	194	
別途積立金の積立		120,000	120,000				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		120,000	125,921	5,921	194	6,115	
平成18年9月30日残高(千円)	50,000	660,000	16,893	726,893	6,596	932,617	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	94,387	94,387	1,033,120
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			9,909
中間純利益			3,988
自己株式の取得			194
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5,632	5,632	5,632
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,632	5,632	11,747
平成18年9月30日残高(千円)	88,754	88,754	1,021,372

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>
<p>2 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>2 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(24百万円)は前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退任により支給する退職慰労金の支給に充てるため、「役員内規」に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(90百万円)は前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過したため、その超過額(83百万円)は前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退任により支給する退職慰労金の支給に充てるため、「役員内規」に基づく要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,021,372千円であります。</p> <p>なお中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の 減価償却累計額	3,181,356千円	3,236,635千円	3,203,688千円
* 2 担保提供資産 土地	64,590千円	64,590千円	64,590千円
上記に対応する 借入金総額	短期借入金 77,000千円 一年以内に返済予定 の長期借入金 1,860千円	短期借入金 158,000千円	短期借入金 54,000千円
* 3 中間会計期間末日 満期手形の処理		当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 1,339千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目			
受取利息	43千円	57千円	100千円
受取配当金	1,677千円	1,067千円	2,182千円
業務受託料	1,800千円	1,800千円	3,600千円
* 2 営業外費用の主要項目			
支払利息	4,783千円	5,289千円	7,736千円
* 3 特別利益の主要科目			
貸倒引当金戻入益	250千円	4,443千円	5,061千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	29,728千円	42,934千円	69,751千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	36,274	794		37,068

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 794株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額 機械装置及び運搬 具			
取得価額相当額	406,100千円	406,100千円	406,100千円
減価償却累計額 相当額	203,050千円	243,660千円	223,355千円
中間期末(期末) 残高相当額	203,050千円	162,440千円	182,745千円
その他			
取得価額相当額	65,275千円	71,065千円	71,065千円
減価償却累計額 相当額	14,104千円	29,485千円	21,553千円
中間期末(期末) 残高相当額	51,170千円	41,579千円	49,511千円
合計			
取得価額相当額	471,375千円	477,165千円	477,165千円
減価償却累計額 相当額	217,154千円	273,145千円	244,908千円
中間期末(期末) 残高相当額	254,220千円	204,019千円	232,256千円
2 未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額			
1年以内	62,791千円	64,016千円	64,016千円
1年超	228,489千円	169,884千円	201,893千円
合計	291,281千円	233,901千円	265,909千円
3 支払リース料、減 価償却費相当額及 び支払利息相当額			
(1) 支払リース料	31,395千円	32,008千円	62,893千円
(2) 減価償却費 相当額	27,657千円	28,236千円	55,411千円
(3) 支払利息 相当額	3,972千円	3,248千円	7,637千円
4 減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。
5 利息相当額の算定 方法	リース料の総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については利 息法によっております。	同左	リース料の総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については利 息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)については、いずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に提出した書類は次のとおりであります。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

平成18年6月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

丸山工業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員	公認会計士	御前善彦
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	作花弘美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸山工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸山工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

丸山工業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員	公認会計士	御前善彦
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	作花弘美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸山工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸山工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

丸山工業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員	公認会計士	御前善彦
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	作花弘美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸山工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸山工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

丸山工業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員	公認会計士	御前善彦
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	作花弘美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸山工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸山工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。